

東北の地方銀行が寄付型社債「CSR私募債」の受託を広げている。東邦銀行は受託金額が総額120億円を超えた。秋田銀行も10月から参入し、年内に16億円を見込む。発行額の一部を学校などへの寄贈品に充てるため、企業は地域貢献をアピールできる。銀行にとっては企業の資金需要を掘り起こし、新たな顧客開拓につなげる狙いがある。

CSR私募債の受託拡大

東邦銀 総額120億円 秋田銀 10月に参入



企業、地域貢献PR

CSR私募債の発行には財務状態や収益性など一定の条件を満たす必要がある。企業は発行金額の0・2%程度を地域の学校や福祉施設などを選んで寄贈できるため、地域貢献につなげられる。私募債を発行する企業は財務の健全性が高い「優良顧客」とみなされ、信用力をアピールできる利点がある。

東邦銀は2016年6月に取り扱いを始めた。

青森クリーンとCSR私募債引受け先の青森銀行は、むつ市内の小学

校にタブレット端末を送った(目録の贈呈)

17年10月末の受託件数は94件、発行総額は129億9000万円にのぼる。発行企業は学校などに楽器や遊具、書籍などを寄贈している。七十七銀行も11月末時点で11件、8億2000万円を受託した。従来型の私募債と企業の金利負担が変わらない場合、「CSR型を選ぶ企業が増えている」(同行)と話す。

銀行側にも引受け先となることで新規顧客を開拓

できる機会が増えるため、参入が相次ぐ。10月から取り扱いを始めた秋田銀行は12月末まで総額16億1000万円になる見通し。CSR私募債は「社会貢献」という附加值を付けられることから「資金需要がない取引も趣旨に賛同して使つてもらえる」という。北

都銀行も9月から取り扱い始めた。「地域の学校に寄付することで優秀な卒業生の採用につながればという思いもあるようだ」(担当者)

マイナス金利の影響で利ざや縮小が続くなか、地銀各行は中小向け貸し出しを増やす方針だ。通常の融資では取り込むことができなかつた優良顧客もCSR私募債を突破口にすることで、新たな取引につなげたいという思惑がある。